

# 日本カーボンアクション・プラットフォーム

環境省 地球環境局地球温暖化対策課  
市場メカニズム室

Yuki Izumi  
泉 勇 気

## ●まえがき

平成 20 年 6 月、環境省は、日本カーボンアクション・プラットフォーム(JCAP: Japan Carbon Action Platform)を設立した。

JCAP は、国内における地球温暖化対策、特に、市場メカニズムを活用したイニシアティブの重要性の高まりに鑑み、これを強力に推進していくため、国と都道府県、指定都市、中核市、特例市を中心に構成されたネットワークである(平成 21 年 2 月現在、40 道府県 44 市が参加。)

## ●環境省におけるカーボン・オフセットに係る取組

現在、環境省では、社会全体を低炭素型にシフトするための手法の一つとして、カーボン・オフセット(以下、「オフセット」という。)の取組の普及促進を行っている。

具体的には、平成 20 年 2 月に策定した「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」に基づき、オフセットに関する相談支援等を行うカーボン・オフセットフォーラム(J-COF)の設立や、各種ガイドラインの策定、先進的なオフセットの取組を支援するモデル事業の実施など、オフセットについての信頼性を構築するための取組を行っている。

また、平成 20 年 11 月には、国内のプロジェクトによって実現された排出削減・吸収量をオフセット用のクレジット(J-VER)として認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度を創設したところである。

## ●地域における取組

これらの施策を進めていく上では、地域における取組との連携が必要不可欠である。

例えば、先述のモデル事業においては、東京都新宿区が区内の CO<sub>2</sub> 排出量を長野県伊那市内における森林保全活動により増加した CO<sub>2</sub> 吸収量でオフセットするという案件を採択している。

また、J-VER 制度により、企業等がオフセットのため

に用いる資金が、国内のプロジェクト事業者に還流され、その結果地域活性化にも資すると期待できる。とりわけ地域におけるプロジェクトの創出が J-VER 制度の発展の鍵になると考えられる。平成 20 年 12 月には、J-VER 制度における申請第 1 号として、高知県からプロジェクト申請がなされている。平成 20 年度 J-VER 創出モデル事業(本制度の対象となるプロジェクトアイデアを募集する事業)では、高知県梶原町や北海道当別町など、地方自治体が主体となっているプロジェクトも採択している。

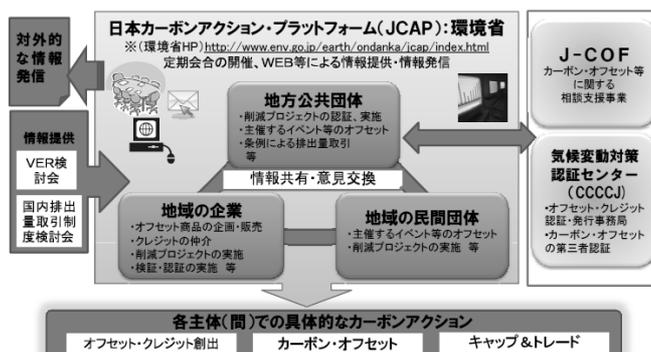
さらに、J-VER 制度における森林吸収クレジットの認証基準など、既にいくつかの地方自治体において先進的な取組がなされている分野においては、先進事例を参考に検討を行った。

## ●JCAPの今後の方向性

このように、オフセットの取組を普及促進する上で、地方自治体の理解・協力を得た上で、地域における取組をうまく活用して排出削減・吸収活動につなげることが重要であるが、JCAP は、そのためのツールの一つとして活用することが期待される。

JCAP の具体的活動としては、平成 20 年 7 月に 50 以上の地方自治体の参加を得て、第 1 回となる全体会合を開催した。また、web サイトやメールマガジン等を活用して、環境省及び各地方自治体の取組について情報共有・交換を行っているところである。

今後は、オフセットの取組を一層普及促進するために、国及び各地方自治体における取組を、具体的かつ有機的に連携・協力させるための機能が求められるであろう。また、民間企業を中心としたネットワーク化も進んでおり、民間企業間の情報交換のみならず具体的なオフセットの取組へ繋げる活動も期待される。環境省としては、オフセットの取組を活発化させる機能としてこれらネットワークとの連携を強化してまいりたい。



「日本カーボンアクション・プラットフォーム(JCAP)について」

参考: 環境省 web サイト <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/jcap/index.html>